

経済同友会 代表幹事特使・米国派遣報告書

2017年2月22日(水)～3月2日(木) / インディアナ州、ワシントンD.C.



2017年3月29日

公益社団法人 経済同友会

(注1) 本報告書は、2017年2月22日(水)~3月2日(木)の代表幹事特使の派遣概要をとりまとめたものであり、文責はすべて事務局にあります。

(注2) 文章中の所属・役職等は、米国訪問時点のものです。

目次

1．代表幹事特使派遣の背景と概要	1
2．訪問日程	2
3．参加者名簿	4
4．得られた知見	
【主要ポイント】	5
(1) 代表幹事メッセージへの反応	6
(2) 日米首脳会談への評価	6
(3) トランプ政権の動向	7
(4) 中間選挙へ向けた取り組みとメディアとの対立	8
参考資料1：代表幹事メッセージ	9
参考資料2：代表幹事メッセージ伝達先一覧	13

1．代表幹事特使派遣の背景と概要

経済同友会は、2017年2月22日(木)～3月2日(日)の日程で、米国(インディアナ州・ワシントン D.C.)に、代表幹事特使として多田幸雄米州委員長を派遣した。

代表幹事特使派遣は、昨年12月の第1回に引き続き、トランプ新政権の本格的な運営が始まろうとする米国において、日米二国間関係の価値を日米双方で確認し、より強固な日米関係の構築へ資するための日本経済界のメッセージ(代表幹事メッセージ：参考資料1参照)を、日米双方のステークホルダーへ伝達するために実施したものである。

本活動では、メッセージを伝達するとともに、トランプ政権や州政府、米国産業の動向を把握し、今後の日米関係の在り様を見据えた上で、日本経済界が日米関係の強化へどのように資することができるかを探るべく、連邦議会議員や議員スタッフ、州政府関係者、政府高官、シンクタンク、企業、日本政府関係者などを訪問し、意見交換を行った。

トランプ大統領による一般教書演説、また主要閣僚の承認がなされるなど、タイムリーな時期での意見交換となったが、その概要は以下のとおりである。

2 . 訪問日程

日付	内容	
2月22日 (水)		<成田発 インディアナポリス 着>
2月23日 (木)	7:00 ~ 8:00	IVY TECH Community College ・ Mr. Chris Lowery SVP との朝食懇談会
	9:30 ~ 10:30	Indiana University ・ Mr. Anthony Armstrong Associate Vice President 等との意見交換会 【於：Indiana University】
	11:30 ~ 13:15	インディアナ州日米協会主催・昼食懇談会 インディアナ州知事 Mr. Eric Holcom との面談
	13:30 ~ 17:30	インディアナ州日米協会主催「Japan Update」への参加
	18:00 ~ 21:00	インディアナ州日米協会主催「Japan Update」・夕食懇談会
2月24日 (金)	7:30 ~ 8:30	インディアナ州日米協会 ・ Ms. Theresa Kulczak 代表との朝食懇談会
	9:00 ~ 10:00	インディアナ州商務長官 Mr. James Schlesinger 等との意見交換会 【於：Indiana Economic Development Corporation】
	11:30 ~ 12:00	Susan Brooks 連邦下院議員事務所訪問
	13:00 ~ 14:30	Subaru of Indiana Automotive, Inc.訪問
	15:30 ~ 16:30	Purdue University ・ Purdue Research Foundation Mr. Paul Moses Director との意見交換会 【於：Purdue University】
	18:00 ~ 20:00	前インディアナ州商務長官 Mr. Victor Smith との夕食懇談会
2月25日 (土)	7:30 ~ 8:15	Energy Systems Network ・ Mr. Paul J. Mitchell President/CEO、Indiana Health Industry Forum ・ Ms. Kristin M. Jones President/CEO、TECHPOINT ・ Mr. Mike Langellier President/CEO との意見交換会 【於：Chase Tower Building】
	午後	ワシントン D.C.へ移動

日付	内容	日付
2月27日 (月)	8:00 ~ 9:30	読売新聞・小川ワシントン総局長との朝食懇談会
	10:00 ~ 10:30	双日ワシントン事務所訪問
	11:00 ~ 11:45	AEI・Dr. Michael Auslin との意見交換会 【於：Cosmos Club】
	12:00 ~ 13:30	CSIS・Mr. Nicholas Szechenyi 日本部副部長との 昼食懇談会
	14:30 ~ 15:15	ヘリテージ財団・Mr. Walter Lohman 等との 意見交換会 【於：ヘリテージ財団】
	15:30 ~ 16:00	連邦議員事務所訪問 【於：連邦議員事務所ビル】
	16:40 ~ 18:00	駐米日本大使館・佐々江大使、黒田公使等との 意見交換会 【於：駐米日本大使館】
	18:30 ~ 21:00	米国笹川平和財団・Mr. James Zumwalt CEO との 夕食懇談会
2月28日 (火)	8:30 ~ 9:30	Asia Society Policy Institute・Ms. Wendy Cutler Vice President & Managing Director との朝食懇談会
	10:00 ~ 11:30	全米知事会・貿易&投資委員会メンバー、州知事 事務所との意見交換会 【於：National Governors Association】
	11:45 ~ 12:45	Google・Mr. David Weller との昼食懇談会 【於：Google Washington D.C. Office】
	13:00 ~ 14:00	商務省・Ms. Anne McKinney 投資サービス部長等 との意見交換会 【於：商務省】
	14:30 ~ 17:00	連邦議員事務所訪問 【於：連邦議員事務所ビル】
3月1日 (水)		<ワシントン D.C.発 成田着>

3 . 参加者名簿

代表幹事特使

多 田 幸 雄 （ 双日総合研究所 相談役 ）

事務局

笠 置 淳 信 （ 経済同友会 政策調査部 マネジャー ）

合計 2 名

4 . 得られた知見

以下は、今回のミッションで得られた知見をまとめたものである。オフレコを前提とした面談もあったため、発言者が特定されるような個別訪問記録は作成せず、テーマ毎に情報を整理し、作成した。

【主要ポイント】

- 代表幹事メッセージを計 57 名へ伝達。
州政府を含むローカルコミュニティとの関係強化に向けた経済同友会の取り組み方針に対する評価は高い。一方で、これまでの日本企業の米国における実績が十分に知られていない現状を確認することができた。
- 2月に開催された日米首脳会談に対する評価は米国内でも高い。特に、日米経済対話に対する注目度は高く、日本側が米国の“交渉の場”とさせないための工夫を図るべきとの意見が多い。
- トランプ大統領は一般教書演説で高い評価を得ることに成功したものの、従来の主張を変更しておらず、閣僚人事が全て埋まっていないなど、政権内部が落ち着いていない状況でもあるため、引き続き動向を冷静に見守る必要がある。
- 来年の中間選挙へ向けた駆け引きが始まっている。トランプ大統領は、自身への批判を繰り返し、中間選挙での自身の敗北を予想するメディアを SNS 上で批判し返し、支持者へ知らせることで支持率の確保、拡大に努めている。大統領選挙同様、SNS を戦略的かつ効果的に駆使することにより、中間選挙を勝利へ導こうとしている。

1 . 代表幹事メッセージへの反応

「代表幹事メッセージ」(参考資料1)に対する反応は、概ね以下のとおりであった。

昨年12月のワシントンD.C.訪問時は、トランプ氏の勝利による意気消沈の雰囲気、将来への不安が漂っていたが、その時と比べれば、関係者は顔を上げ、未来に対して前向きになっている様子であった。

日本が米国にとって欠かせないパートナーであることは皆が同意しており、州政府を含むローカルコミュニティとの関係強化に向けた経済同友会の取り組みへの評価は高い。ワシントンD.C.だけの声を聞くべきではないと言及するシンクタンク関係者は多い。

インディアナ州を訪問し、日本企業が長い年月をかけて培ってきた州や市との信頼関係が非常に強固であることが確認できた。それが故に、州政府などの日本経済界に対する期待は高い。

各州における外国からの進出企業数(2013年時点)を比較すると、日本が40州で1位、9州で2位となっているものの、ほとんど知られておらず、関係者全員が前向きな驚きを見せていた。

2 . 日米首脳会談への評価

面談者全員が成功と評しており、特に安倍総理がトランプ大統領と個人的信頼関係を構築できたことに対する評価が高い。

また、日米経済対話を麻生副総理とペンス副大統領が主導することとなったが、クシュナー氏やバノン氏を日米経済関係の議論から引き離す結果となったことへの評価も高い。

日米経済対話について、米国側で国家経済会議（NEC：National Economic Council）が主導するのか、あるいは国家通商会議（NTC：National Trade Council）かについて注目が集まっている。

なお、通商交渉の窓口となる USTR 代表の選出は、未だ見通しが立っていない状況である。（訪米後の3月14日に公聴会が開催されている。）

日本へのアドバイスとして、日米経済対話を交渉の場とするのではなく、世界経済におけるルール等を議論する場として活用すべきで、仮に日本が米国を喜ばせるための施策を用意するのであれば、ワシントン D.C.ではなく、州のニーズを把握し、そのニーズを満たすための方策を提示すべきとの意見があった。

3. トランプ政権の動向

トランプ大統領は、一般教書演説において、分断された米国社会を統合へ導くための兆しを見せ、世論調査で「大統領らしい」という評価（CNN：78%、CBS：82%）を得ている。一方で、従来からの主張に変更はなく、また政権幹部の人事も固まっていない状況であることから、今後も注意深く冷静に動向を見守る必要がある。

トランプ政権とシンクタンクの関係において、ヘリテージ財団が唯一の勝ち組と言われているが、トランプ大統領はシンクタンクそのものを旧来のワシントン D.C.（エスタブリッシュメント層）の象徴と捉えており、あまり信用していないとのこと。

トランプ大統領の決定に特に影響を与えているのはクシュナー氏、バノン氏、プリーバス氏の3名で、その中の権力闘争が今後の政権運営を左右する可能性が高い。

トランプ政権は、製造業の米国回帰による雇用増大を図ろうとしているが、製造業の現場はロボット化が急速に進んでいる。雇用拡大のためには、製造業以外の産業の育成と、労働者への教育訓練が必須であり、各州政府は同様の問題意識を有している。

4 . 中間選挙へ向けた取り組みとメディアとの対立

2018 年の中間選挙を見据えた駆け引きが既に始まっており、トランプ大統領（共和党）が敗北するという見方がメディアの大勢であるが、そうならない可能性もある。

上院の改選議席の内訳を見ると、共和党は既に 43 議席を確保しており（過半数：51 議席） 有利な状況にある。

州単位の傾向としては、共和党は 33 州で州知事を務め、うち 25 州で州議会の過半数を獲得している。一方、民主党は州知事の数、オバマ大統領誕生時の 28 州から 16 州に減っており、州知事のほか議会両院の過半数を民主党が獲得した州も、オバマ大統領誕生時の 17 州から 6 州に減少している状況である。

ヒラリー・クリントン氏の得票数がトランプ大統領を約 300 万票上回ったことを中間選挙敗北の根拠とする見方があるが、人口が多く、元々民主党が強いカリフォルニア州とニューヨーク州でヒラリー氏が約 600 万票も上回っていることを踏まえると、その他の州ではトランプ大統領が概して優勢であったと言える。

トランプ大統領のメディアとの過度の対立を敗北要因と捉える傾向があるが、トランプ大統領の敗北を予想するメディアへの信頼が薄れつつある。エマーソン大学が今年 2 月に発表した世論調査結果によると、トランプ大統領の支持率が 48% であるのに対し、メディアを信用できると回答した割合が 39% に留まり、かつ 53% もの人々がメディアを信用できないと回答している。

このような状況下、トランプ大統領は SNS を通じてメディアを繰り返し批判しており、大統領選挙同様に戦略的かつ効果的に SNS を活用していることが伺える。こうした取り組みが来年の中間選挙にも大きな影響を与える可能性がある。

以 上

参考資料 1 : 代表幹事メッセージ

Message from Chairman Yoshimitsu Kobayashi

- President Trump and Prime Minister Abe reaffirmed the importance of the Japan-U.S. alliance during their recent summit, setting Japan and the United States firmly on the path toward an even stronger relationship in future. Prime Minister Abe had previously stated that “In the 21st Century, the Japan-U.S. alliance serves as an ‘Alliance of Hope,’ which contributes to addressing the challenges the international community faces.
http://japan.kantei.go.jp/97_abe/statement/201611/1219893_11019.html
 - The world faces discontinuous changes and is caught between the two conflicting movements of integration and division. As a trustworthy partner, Japan’s business community has many years of experience and capabilities in working with the United States. The cumulative total of Japan’s direct investment in the U.S. has reached approximately **half a trillion dollars**, and has created far more than **2 million** jobs including approximately **900,000** direct hire jobs.
 - The U.S.-Japan economic relationship will be strengthened further through discussions between Vice President Pence and Deputy Prime Minister Aso on a bilateral framework. Doyukai will offer proposals and actions including joint projects with state governments aimed at increasing employment and further developing local communities in the United States.
-
- Japanese corporations have actively invested in the United States, generating high-quality employment and contributing to the development of local communities. This will remain unchanged. Building upon these successes over many years, Japan is forecast to eventually overtake the United Kingdom to become the largest foreign investor in the United States.
 - Japan is a frontrunner among developed countries in finding solutions to challenges. Based on this experience, Japan stands ready to cooperate on projects to improve U.S. infrastructure by providing outstanding technologies. I am convinced that both countries would reap significant benefits if there were greater U.S.-Japan collaboration in terms of leading the new industrial revolution through industry-academia-government partnerships that combine the strengths of the two countries.

- Keizai Doyukai is a group of Japan's leading corporate executives, and has pioneered far-sighted proposals and actions. Going forward, we will strengthen our network with a range of stakeholders. In this regard, we will further enhance our communication with the new U.S. administration and sectors, aimed at maintaining and deepening the close and friendly relationship between Japan and the United States.

Overview of Keizai Doyukai: https://www.doyukai.or.jp/en/about/pdf/pamphlet_en_2016.pdf

- One example of a joint project with state governments that we would like to undertake is to offer support for vocational education and training. Dramatic advances in information technology are leading to increasingly high-tech manufacturing and ongoing structural transformation in regional industries. In such an environment, we want to encourage the improvement of skills among the next generation of workers and existing manufacturing industry employees with the aim of eventually creating employment and boosting local economies within the United States.

1. Japanese corporations will continue to contribute to the development of U.S. society

- The cumulative total of Japan's direct investment in the United States has reached approximately **half a trillion dollars**, which has doubled in the last decade alone. Japanese corporations in the United States created **more than 2 million jobs including 900,000 direct hire jobs**. For example, JAMA (Japan Automobile Manufacturers Association) data shows that Japanese automakers had hired 1.5 million people including approximately 88,000 direct hires at the end of 2015.

Japan ranks second after the United Kingdom in both direct investment balance and employment creation by foreign corporations in the United States. Building upon these successes over many years, Japan is forecast to eventually overtake the United Kingdom to become the largest investor in the United States.

- Japanese corporations do not simply sell products made in other countries where labor costs are low in the U.S. market. Japanese corporations have established production bases and created employment in the United States, and have contributed to U.S. exports. For example, Japan exported 3.13 million of its cars to the United States in 1985, but in 2015 that number had halved to 1.60 million. Meanwhile, Japanese carmakers' production within the United States had increased to 3.86 million cars, more than 10 times the number 30 years earlier. Furthermore, of the 2.69 million cars exported out of the United States in 2015, Japanese carmakers accounted

for 16% of the total.

- In addition, Japanese corporations take stakeholders seriously, and have developed businesses by respecting host communities and local cultures. This will remain unchanged. Japan will continue to contribute to the development of the U.S. society. Many foreign companies have launched businesses in the various states. Japanese corporations account for the highest number of foreign companies in 40 states, and the second highest in nine other states.

2. High expectations for Japan-U.S. collaboration and cooperation on infrastructure improvement and new industrial revolution

- Japan is a frontrunner among developed countries in finding solutions to challenges. Based on this experience, Japan stands ready to cooperate on projects. I am convinced that it would be mutually beneficial to both countries if there was greater Japan-U.S. collaboration.
- President Trump has vowed to increase investment in order to improve infrastructure in the United States. Japan's outstanding technologies and know-how in infrastructure could benefit the United States, such as for: (1) transportation infrastructure including high-speed rail; (2) electricity infrastructure including renewable energy; and (3) water-related infrastructure including water quality control. More infrastructure cooperation between the public and private sectors of Japan and the United States would enhance the cost-effectiveness of investments, enabling higher quality infrastructure development. It is expected that Japanese and U.S. corporations could build upon these achievements and together meet the infrastructure demand of the world, with a focus on emerging economies.
- The new industrial revolution will fully get under way, mainly in the fields of information and communications, medical and biotechnology, and the environment and energy. In this context, by combining the strengths of the United States and Japan in fields such as IT, biotechnology, manufacturing, and healthy and long-living society, it is expected that Japan and the United States will become leaders of the new industrial revolution and find solutions for global social issues.

3. Doyukai will take actions to maintain and deepen the close and friendly relationship between Japan and the United States

- Doyukai is a business forum that draws 1,400 leading corporate executives in Japan. It is a unique forum that has pioneered far-sighted proposals and actions. Going forward, we will strengthen our network with a range of stakeholders. In this regard, we will further enhance our communication with the new U.S. administration and various sectors, aimed at maintaining and deepening the close and friendly relationship between Japan and the United States.
- In 2016, on the 70th anniversary of its founding, Doyukai unveiled *Japan 2.0: Toward an Optimized Society* which lays out a vision for realizing a sustainable society by 2045. Three major waves are now sweeping the world in the form of globalization, digitization, and socialization¹. Based on the sense of urgency that no future can be born unless we break with convention, *Japan 2.0* advocates the need to build new economic and social systems in Japan. In order to achieve world stability and prosperity, Doyukai will continue to hold dialogues with U.S. opinion leaders on issues, including the transformation of democracy and capitalism, digital economy, cybersecurity, energy, and economic partnerships.

¹ In this context, the word “socialization” is used to describe a contemporary society where a broad spectrum of entities is in constant contact with each other. Today, it is easier to bypass boundaries that separate businesses from individuals and cities from outlying areas to create new communities and societies. This environment allows social entrepreneurs, non-profit organizations, and others to contribute more effective solutions to our global problems.

参考資料 2 : 代表幹事メッセージ伝達先一覧 計 57 名

連邦議員関連 (9 名)

- 下院議員 : 2 名 (共和党・インディアナ州選出)
- 下院議員スタッフ : 5 名 (共和党 3 名、民主党 2 名)
- 上院議員スタッフ : 2 名 (民主党 2 名)

全米州知事会および州知事室 (8 名)

- 全米州知事会 : Mr. Mark A. Brady 他 4 名
- 州知事室スタッフ : 3 州・3 名 (テキサス州、インディアナ州、ペンシルバニア州)

インディアナ州政府関係者 (6 名)

- 州知事 : Mr. Eric J. Holcom
- 商務長官 : Mr. James A. Schlesinger
- 経済開発公社 アジア担当ディレクター : Mr. Kai Chuck
- インディアナ州駐日事務所 代表 : Mr. Paul Roland 他 2 名

その他インディアナ州関係者 (11 名)

- コロンバス市長 : Mr. James Lienhoop
- グレイターコロンバス経済開発公社 理事長 : Mr. Jason Hester
- インディアナ州日米協会 代表 : Ms. Theresa Kulczak
- Purdue University : 根岸 英一 博士
- Subaru of Indiana Automotive, Inc. SEVP : Mr. Thomas V. Easterday
- Energy Systems Network President/CEO : Mr. Paul J. Mitchell
- Indiana Health Industry Forum President/CEO : Ms. Kristin M. Jones
- TECHPOINT President/CEO : Mr. Mike Langellier 他 3 名

米国行政関係者 (4 名)

- 商務省 : Ms. Anne McKinney 他 2 名
- 駐日米国大使館 : Andrew Wylegala 商務公使

シンクタンク等（7名）

- ヘリテージ財団： Mr. Walter Lohman, Mr. Bruce Klingner
- CSIS： Mr. Nicolas Szechenyi
- Asia Society Policy Institute, Vice President & Managing Director： Ms. Wendy Cutler
- CARNEGIE Senior Associate, Asia Program： Mr. James L. Schoff
- AEI Resident scholar and Director of Japan Studies： Mr. Michael Auslin

その他（4名）

- 米国笹川平和財団： Mr. James P. Zumwalt, Mr. Daniel Bob
他2名

日本国政府（8名）

- 駐米日本大使館： 佐々江賢一郎大使、鈴木量博公使（経済）、岡野正敬公使（政務）、黒田淳一郎公使（通商）
他4名

小林代表幹事メッセージ（仮訳）

（本文 9 ~ 10 ページ）

- トランプ大統領と安倍総理が首脳会談で日米同盟の重要性を再確認し、日米両国は今後の関係強化に向け、力強い一歩を踏み出すことができた。安倍総理は『21世紀において日米同盟は、国際社会が直面する課題に互いに協力して貢献していく「希望の同盟」である』と述べている。
- 世界は不連続的な変化、統合と分断のせめぎ合いの中にあるが、日本の経済界は、信頼に足るパートナーとして、米国に協力する長年の経験と能力がある。日本の対米直接投資は累計で約 5,000 億ドルに達し、在米日系企業による雇用の創出も、直接雇用 90 万人を含み、200 万人以上の規模に達している。
- 今後、マイク・ペンス副大統領と麻生副総理による日米経済対話が設置され、経済面における日米関係強化が図られる。経済同友会は、州政府との様々な共同プロジェクトを含め、米国における雇用増加と地域社会の更なる発展のための提言や行動を起こしていく。

- 日本企業は、積極的な対米直接投資を通じ、米国内に良質な雇用を生み、地域社会の発展に貢献してきた。今後も、その姿勢は不変であり、こうした長年の蓄積をもとに、現状は英国に次いで第 2 位だが、いずれは英国を抜いて最大の投資国になる見込みである。
- 日本は課題先進国であり、先進国の中でいち早く課題解決に取り組んできた。その経験をベースに、日本は米国のインフラ改善に向けた優れた技術が提供できる。そして、日米の強みを融合させた産学官連携による新産業革命の主導などの日米連携の推進で、両国に多大な利益をもたらすものと確信する。
- 経済同友会は、日本のトップ経営者の集団であり、時代に先駆けて、先進的な提言・行動を行ってきた。今後は、あらゆるステークホルダーとのネットワークを強化していく。その意味で、日米両国の緊密かつ良好な関係の維持・強化に向け、新政権や米国各界とのコミュニケーションをより一層強化していきたい。

- 州政府との共同プロジェクトとして、例えば職業教育訓練への支援等を行いたい。IT 技術の急激な高度化による製造業のハイテク化や地域産業構造の変容が進展する中で、次世代労働者、あるいは既存の製造業従事者のスキル向上を後押しし、米国内での雇用創出、および地域経済の底上げにつなげたい。